

平成24年度 福島市の財務書類4表

普通会計ベース

貸借対照表【普通会計】

会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ったかを示す書類です。
左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

借方	貸方
<資産の部> 市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収可能な財産	<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務 (地方債や退職手当引当金等)
1.公共資産 3,835億円 道路・公園・学校など	負債合計 1,149億円
2.投資等 437億円 出資金・基金など	<純資産の部> 過去・現世代が既に負担した分 (国庫補助金・県補助金・一般財源等)
3.流動資産 160億円 現金・預金・財政調整基金など うち歳計現金 62億円	純資産合計 3,283億円
資産合計 4,432億円	負債及び純資産合計 4,432億円

資金収支計算書【普通会計】

1年間の市の現金(資金)の流れを示すもので、収入(歳入)と支出(歳出)をその性質に応じて、
①経常的収支の部
②公共資産整備収支の部
③投資・財務的収支の部
に分けて表示し、どのように資金が必要とされているかを示す書類です。

期首(23年度末) 資金残高 69億円
①経常的収支 168億円 ②公共資産整備収支 △28億円 ③投資・財務的収支 △147億円
期末(24年度末) 資金残高 62億円

純資産変動計算書【普通会計】

市の資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したのかを示す書類です。

期首(23年度末) 純資産残高 3,296億円
当期変動高 △13億円 (主な内訳) 純経常行政コスト △1,022億円 一般財源(市税等)の調達 615億円 国・県からの補助金受入 441億円 その他(災害復旧等) △47億円
期末(24年度末) 純資産残高 3,283億円

行政コスト計算書【普通会計】

1年間の行政活動のうち、資産形成にならない社会保障給付など、経常的な行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と行政サービスの直接の対価として得られた収入(使用料等の経常収益)を対比させたもので、地方税等で賄うべきコストを示す書類です。

経常行政コスト(A) 1,056億円 (内訳)
・人にかかるコスト 160億円 職員の給与・退職手当など
・物にかかるコスト 488億円 委託料・光熱水費・減価償却費など
・移転支出的なコスト 393億円 生活保護等の社会保障給付など
・その他のコスト 15億円 地方債の利子など

経常収益(B) 34億円 施設の使用料・手数料など、行政サービスの対価で得られた財源や、寄附金など。

純経常行政コスト (A)－(B) 1,022億円 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。
--

企業会計の手法を取り入れておりますが、企業とは目的が異なり、利益を示す財務書類ではありません。

市民1人あたりにすると…

市民1人あたりの資産	156万円
市民1人あたりの負債	40万円
市民1人あたりの行政サービス提供費用	37万円

経年比較すると…

		(単位 億円)			
		22年度	23年度	24年度	増減
資	産	4,487	4,475	4,432	△ 43
負	債	1,212	1,179	1,149	△ 30
純	資 産	3,275	3,296	3,283	△ 13

		(単位 %)		
資産老朽化比率	44.8	46.9	48.8	1.9
※償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す。				

公共資産の新たな整備よりも減価償却が大きかったことなどにより、資産合計が減少しました。
資産形成の財源をみると、純資産も減少しましたが、割合としては負債のほうが減少しています。
また、公共資産は全体として少しずつ老朽化しています。

世代間公平性の視点でみると…

公共資産整備の将来世代負担比率 ・地方債合計／公共資産合計 = 22.9%
公共資産整備の過去・現世代負担比率 ・純資産合計／公共資産合計 = 85.6%

道路や公園などの公共資産整備の大半を過去・現世代の負担で賄っており、将来に負担を先送りしないという意味で健全な財政状況の姿です。

連結ベース

貸借対照表【連結】

普通会計ベースと比較して、資産は2,484億円増加し6,916億円に、負債は1,208億円増加し2,357億円となります。また、純資産は1,276億円増加し、4,559億円となります。

借方	貸方
<資産の部> 市と連結団体が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収可能な財産 1.公共資産 6,343億円 道路・公園・学校などに加え、上下水道施設の資産などを合算 2.投資等 188億円 出資金・基金など （連結団体間の出資金等は相殺） 3.流動資産 385億円 現金・預金・財政調整基金など うち資金 292億円	<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務 （地方債や退職手当引当金等） 各公営企業や連結団体の借入金などを合算 負債合計 2,357億円 <純資産の部> 過去・現世代が既に負担した分 （国庫補助金・県補助金・一般財源等） 純資産合計 4,559億円 負債及び純資産合計 6,916億円
資産合計 6,916億円	

資金収支計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、①経常的収支が111億円増加します。
 なお、②公共資産整備収支と③投資・財務的収支のマイナス(△)は、資金不足額を表しますが、これらについては、①経常的収支の資金余剰額から配分しています。
 この結果、期末資金残高は292億円となります。

期首(23年度末) 資金残高 256億円	
①経常的収支	279億円
②公共資産整備収支	△38億円
③投資・財務的収支	△205億円
期末(24年度末) 資金残高 292億円	

純資産変動計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、国民健康保険・介護保険の給付費などにより、純経常行政コストに要する額が増加しますが、国県からの補助金受入なども増加するため、純資産残高は1,276億円増加し、4,559億円となります。

期首(23年度末) 純資産残高 4,544億円	
当期変動高	15億円
(主な内訳)	
純経常行政コスト	△1,319億円
一般財源(市税等)の調達	614億円
国・県からの補助金受入	768億円
その他(災害復旧事業費等)	△48億円
期末(24年度末) 純資産残高 4,559億円	

行政コスト計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、「人にかかるコスト」は23億円、「物にかかるコスト」は131億円、「移転支出的なコスト」は652億円、「その他のコスト」は65億円それぞれ増加し、経常行政コストは871億円増の1,927億円となります。
 一方で、経常収益は、574億円増加して608億円になります。
 その結果、純経常行政コストは、297億円増加し、1,319億円となります。

経常行政コスト(A) 1,927億円	
(内訳)	
・人にかかるコスト	183億円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	619億円
委託料・光熱水費・減価償却費など	
・移転支出的なコスト	1,045億円
生活保護や医療・介護給付など	
・その他のコスト	80億円
地方債の利子など	

経常収益(B) 608億円
 施設の使用料・手数料など、行政サービスの対価で得られた財源や、寄附金など。

純経常行政コスト 1,319億円
 (A)―(B)
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

市民1人あたりにすると…

市民1人あたりの資産	243万円
市民1人あたりの負債	83万円
市民1人あたりの行政サービス提供費用	68万円

経年比較すると…

(単位 億円)				
	22年度	23年度	24年度	増減
資 産	7,040	7,004	6,916	△ 88
負 債	2,545	2,460	2,357	△ 103
純 資 産	4,495	4,544	4,559	15

世代間公平性の視点でみると…

公共資産整備の将来世代負担比率
 ・地方債合計／公共資産合計 = 32.3%

公共資産整備の過去・現世代負担比率
 ・純資産合計／公共資産合計 = 71.9%